

Risk Flash No.34 (Vol.2 No.20)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経済学の視点：復興・イノベーションと歴史の連続性・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：「逆風下の準大手、中堅、中小証券経営」・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：衣笠陽子・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

経済学の視点

復興・イノベーションと歴史の連続性

みついししくお
経済学部長 三ツ石郁夫

先日、東日本大震災復興構想会議による報告書『復興への提言～悲惨のなかの希望～』を読みました。そのなかで、地域経済活動の再生のために、被災地域では「知と技術革新（イノベーション）の拠点機能を形成することが重要」であり、「大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応えることが求められる」とあります（同報告書25頁）。最近では、他にも各組織レベルで多様な復興提言が出されていますが、およそそれらは共通して、震災からの復興に力点を置きつつ、同時に1990年代から停滞傾向にある日本経済が「復興」するためのシナリオを二重写しに描いています。

経済構造の転換を長い歴史のなかで振り返りますと、明治期の近代資本主義の成立や、1930年代の国家介入型市場管理への移行が大きな画期として見出されます。現在はグローバル経済の進行によって、国内的な「大集団社会」が後退し、社会内部ではなく、社会と国境を跨いだ新しいグローバルな区分線が交錯しています。一つの時代は、一定の社会が自己の構造と機能を了解し、時代の独自の概念を定式化し共有する作業を通じて共通の時代として成立するも

のです。われわれはその現実を自己認識しなければなりません。

左の報告書にもあるイノベーションとは、一般的には革新的企業家が試みる新機軸を表す言葉ですが、経済学者シュンペーターは『経済発展の理論』（1912年）で資本主義発展の動態過程を探究する際に、この意味を表す「新結合」という用語を使用しました。世界恐慌を経て1930年代末の深刻な危機の時代に、新結合から革新の用語をもって景気循環理論が完成されることとなります。興味深いことに、シュンペーターは一つの均衡状態がイノベーションによる破壊と回復の過程を経て新しい均衡状態へと発展する段階理論を求めていました。これは「理論化された歴史」による体系的な経済社会学の構築作業でした。

ところで、復興提言は地域・コミュニティを復興への基盤とみなしています。歴史家フェルナン・ブローデルは、歴史の流れを3つの階層に区分し、人々の日常生活に直接接する自然地理や環境の歴史である深層部分はほとんど動かない歴史と述べています。現代を見る場合も、転換する部分と連続する部分が相互にどのように関わりあっているのかを区別して見分ける視点が必要ではないでしょうか。

今週の論文紹介

逆風下の準大手、中堅、中小証券経営

著者：公益財団法人日本証券経済研究所研究員・リスク研究センター客員研究員 ふかみやすたか 深見泰孝
 収録：「証研レポート」No. 1665 2011年4月 p. 78-94

概要：1990年代に行われた大規模な金融制度改革（金融ビッグバン）は、我が国の金融制度に大きな変革をもたらしました。証券業界でも、株式売買委託手数料の完全自由化やインターネット証券会社が新規参入するなど、変化をもたらしました。

昨今、個人投資家による株式売買の多くは、ネット取引によって行われています。ネット取引による株式売買は個人投資家による株式売買代金の9割を超え、若年層中心に普及していると言われていたネット取引は、実は60代以上の方にも広がっています。また、ネット証券を中心に手数料割引競争が行われ、手数料率もどんどん下がっています。今回の論文は、これまで個人投資家の株式委託売買に収益の多くを依存していた準大手、中堅、中小証券のそれに代わる収益の押し上げ要素を、各社の決算書と決算説明会資料を中心に調べたものです。

まず、各社が本業である証券業務を通じて稼ぎだした利益（営業利益）額と、同売上高営業利益率の変化を見ました。後者は、2009年3月期には、各社とも例外なく急激に低下しています。しかし、2010年3月期には準大手、中堅、中小証券の一部にリーマンショック以前の水準にそれを回復させた会社が見られます。

次に収入の内訳を、決算書と決算説明会資料から分析しました。そうすると、収益力を回復させた会社には、投資信託や外国債券を積極的に販売して

いたことが分かりました。そして、これらの会社は、純営業収益（一般企業の売上高に該当）に占める、株式関連収益（委託手数料+株式トレーディング損益）が30%程度しかなく、収益の多角化に成功していることが分かりました。さらに、細かく調べてみますと、収益力を回復した会社は、新興国を中心とした外国債券や仕組債（オプションやスワップなどの金融派生商品を組み込むことで、通常の債券とは異なるキャッシュ・フローを持つようにした債券）の販売を積極的に行っていたことが分かりました。



著者のつぶやき

私は、6年間の滋賀大学の大学院在学中に、生命保険会社の経営史について研究をしていました。現職場では、歴史研究と併せ現代の問題を取り扱った研究もすることになっています。この論文は、昨年12月に発表した「大手ネット証券を巡る最近の動向」（証研レポート No. 1663号）を書いて、ふと思った疑問が論文作成の出发点

になりました。その疑問とは、個人投資家の株式委託売買の多くがネットで行われているのであれば、これまでそれに、収益の多くを依存していた準大手、中堅、中小証券は、その後一体何を収益源にしているのだろうかというものです。これからも、この「ふとした疑問」を大切にして、研究を進めていきたいと思います。

教員紹介「衣笠陽子」

(1) 現在の研究テーマについて

私の研究テーマは、病院や診療所といった医療機関における管理会計のしくみと機能について分析することです。管理会計のしくみを構成している一つ一つの“部品”（技法とも呼ばれます）は、例えば原価計算や予算管理、業績評価制度や戦略策定活動などがあります。これらの“部品”が組み合わせられ、組織の掲げる目標を達成するための管理会計のしくみができます。会社などの営利企業にはもちろん、政府や自治体、学校や医療機関などの非営利組織にも管理会計のしくみは存在します。

管理会計はその多くが営利企業で生成・発展してきました。営利企業では利益の獲得が組織の重要な目標の一つとなり、利益という数値が重要な指標となります。そして管理会計の技法の多くにおいても、利益指標は重要な位置づけにあります。しかし医療機関は利益の獲得が組織活動の目標ではありませんし、人を診療する行為と、製品の製造・修理とは性質が大きく異なります。このような営利性・非営利性という違いや活動性質の違い以外にも、例えば医療機関では専門家（医師や看護師など）が組織内に占める割合が高いことや、異なる診療科などの“部門”間の連携性が非常に高い

など、医療機関と一般企業の管理会計のしくみとその機能は全く異なることが考えられます。このような医療機関の特徴を考慮し、医療機関ならではの管理会計のしくみを考えることが私の研究テーマです。



(2) 研究以外について

幼少時からピアノを習っていたので音楽が好きです。大学に進学した際に親元を離れピアノが手元に無くなったため、学部生の頃は大学のグラウンドの隅にある、ピアノがおいてある小屋へ練習に通っていました。大学院生の頃からは小屋へ通うガッツも無くなり、楽器を手元におけるクラシックギターに移行しつつあります。まだまだ練習しなくてははいけません。

会計情報学科講師 きぬがさようこ
衣笠陽子

リスク研究センター通信

陵水会長浜・湖北支部総会に参加して

2011年7月9日（土）に長浜のグランパレー京岩で長浜・湖北支部総会が開かれました。初夏の強い日差しが照りつける中、非常に多くの会員の皆様が総会に足を運ばれていました。講演会には、現在放映中のNHK大河ドラマ「江〜姫たちの戦国」で資料提供や時代考証を務めている長浜城歴史博物館の学芸員の太田浩司先生を迎えて、「市と浅井3姉妹の生涯」と題したお話がありました。講演は、長浜・湖北地域の歴史上の重要性や市と浅井3姉妹の生涯についてだけでなく、大河ドラマの裏話などを織り交ぜながら非常に機知に富んだ内容のものとなっておりました。会員の皆様は、

長浜・湖北地域の歴史や浅井3姉妹の人物像について真剣に耳を傾けておられました。



長時間の総会にも関わらず、非常にスムーズに進行したのも事前準備と当日の会場運営を行った支部の皆様のご尽力の賜物と心より感謝申し上げる次第です。

おおむらひろたか
（社会システム学科講師 大村啓喬）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

（  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page :  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>